

4. 地区特性の把握のまとめ

(1) 地区別、階層別の人口変化の状況

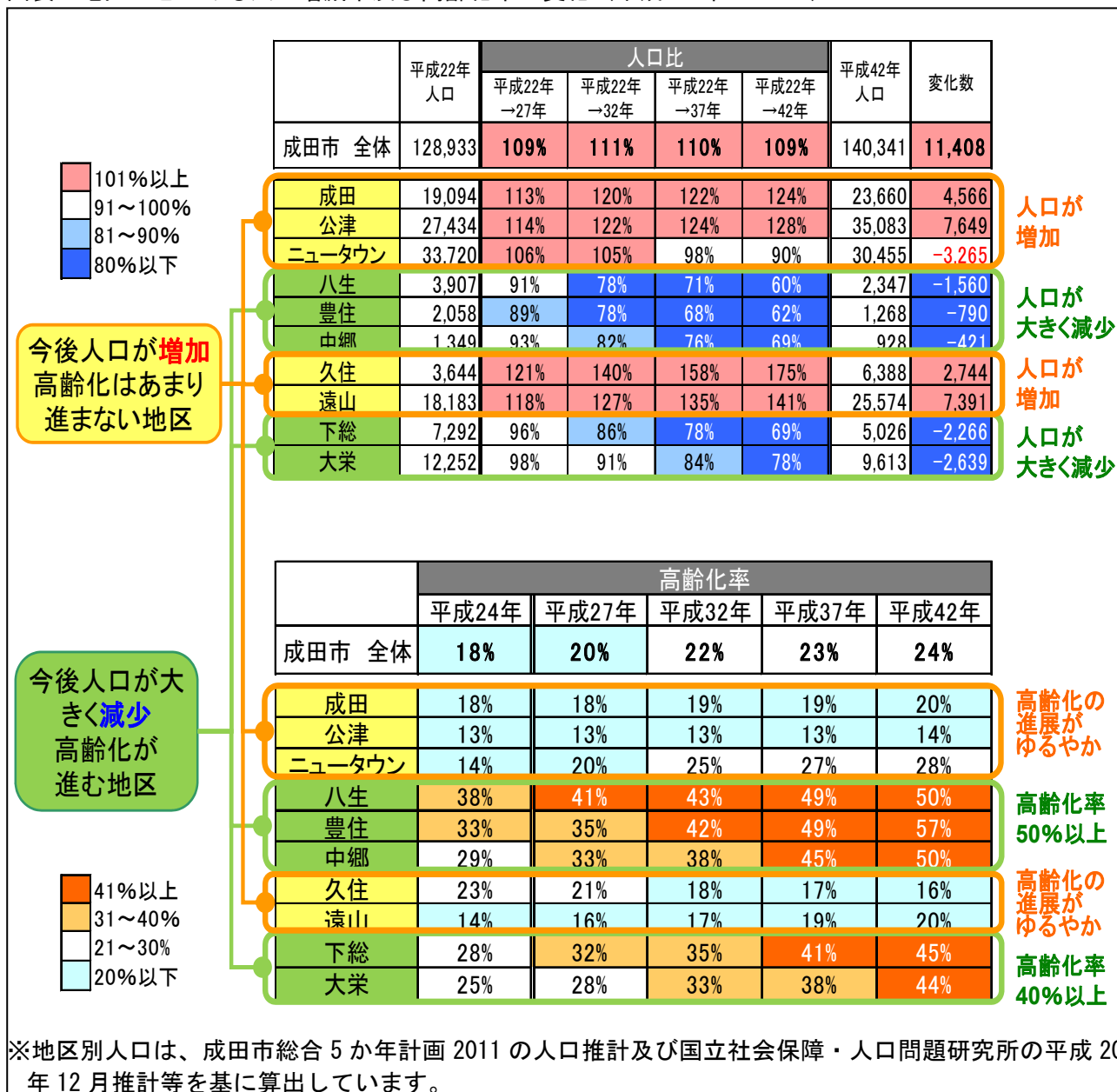
平成22年の人口を100%とし、将来の推計人口を地区ごとにみると、区画整理事業による住宅開発等が行われた公津地区、久住地区のほか、市の中心部である成田地区、成田国際空港の立地する遠山地区は人口が増加する一方で、その他の地区は人口が減少します。

高齢化率を地区ごとにみると、平成22年現在で成田市平均よりも低い地区においてはそれほど上昇しませんが、高い地区では高齢化が著しく進展します。特に豊住地区で約24%、中郷地区で約21%上昇し、急激に高齢化が進展します。久住地区は、久住駅前の土地区画整理事業により、人口が約1.8倍になるため高齢化率が低下します。

人口が大きく減少する5地域は、高齢化が大きく進展する地域となります。

ただし、現在高齢化率が低い地区の中で、ニュータウン地区では、宅地開発から約40年近く経過し、今後、人口が減少するとともに、高齢化が急速に進行します。

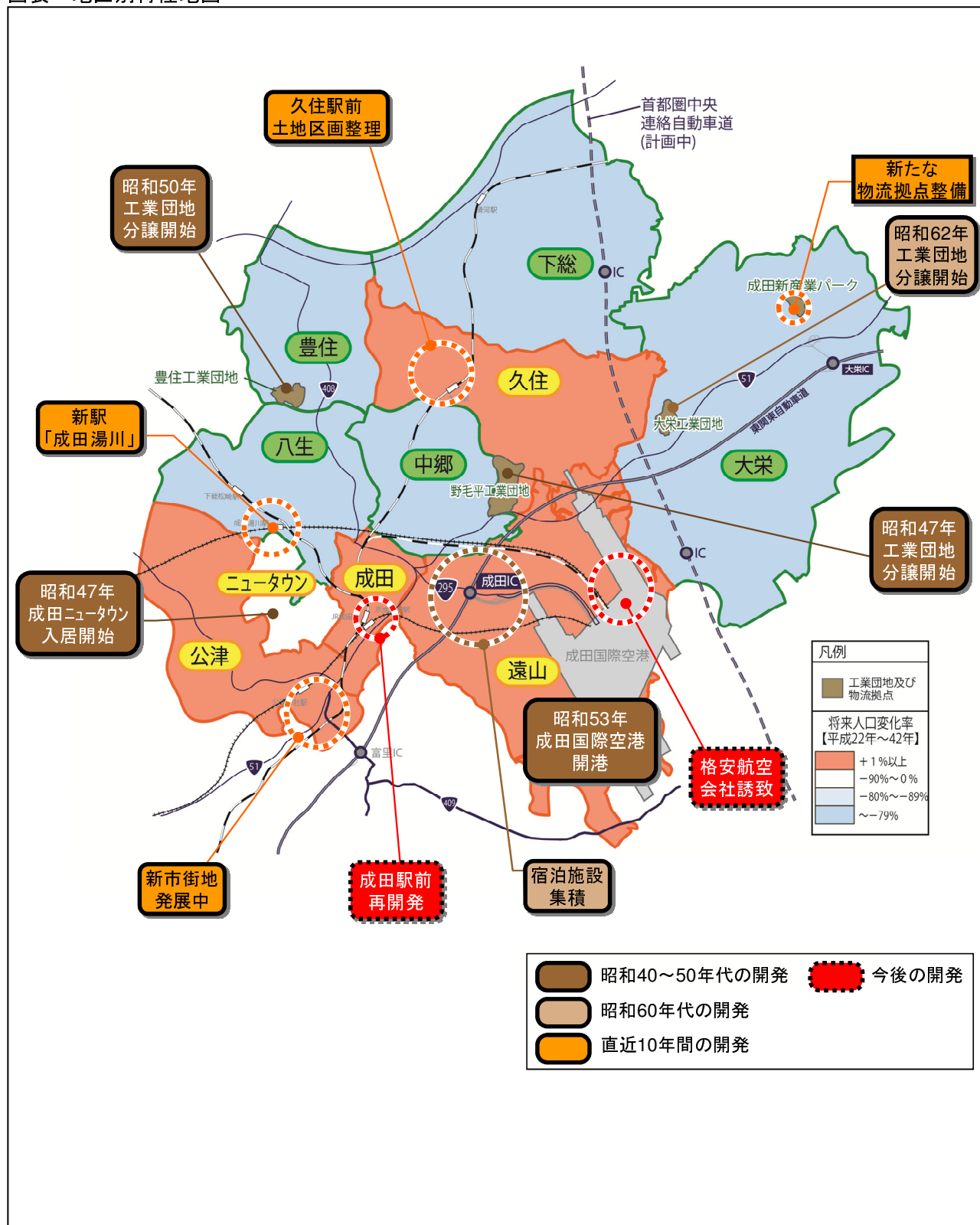
図表 地区ごとにみる人口増減率及び高齢化率の変化（平成22年=100%）



今後の人口変化をみると、人口が増加する地区では、新たな開発及び人口増加に伴う公共施設整備が実施・計画されています。また、その様な地区では、大型商業施設の集積や空港関連の宿泊施設等の集積がみられ、昼間人口も集中していると考えられます。

下総地区等、今後人口が減少する地区では、小学校の統廃合の計画・実施が進んでおります。また、成田地区等、人口が増加する地域は、人口密度も大きく、人口が集中している地区です。

図表 地区別特性地図



(2) 10 地区ごとの特性の把握

成田地区 (成田・公津・ニュータウン地域) 【市の中心部】【今後駅前再開発事業開始】

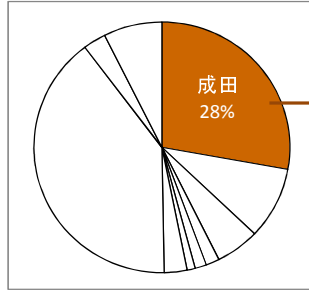
1) 産業上の特性

従業者数は、市全体の約 28%と遠山地区に次いで高くなっており、昼間人口比率が高くなっています。特に宿泊業や飲食サービス業等の第三次産業が約 96%を占めています。

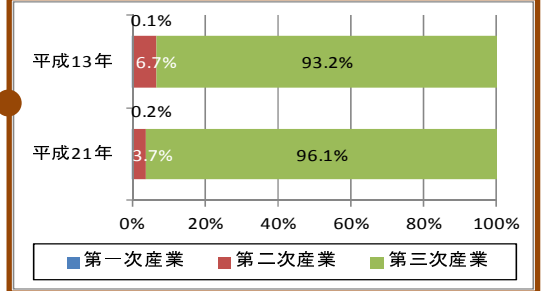
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別従業構造 (成田地区)

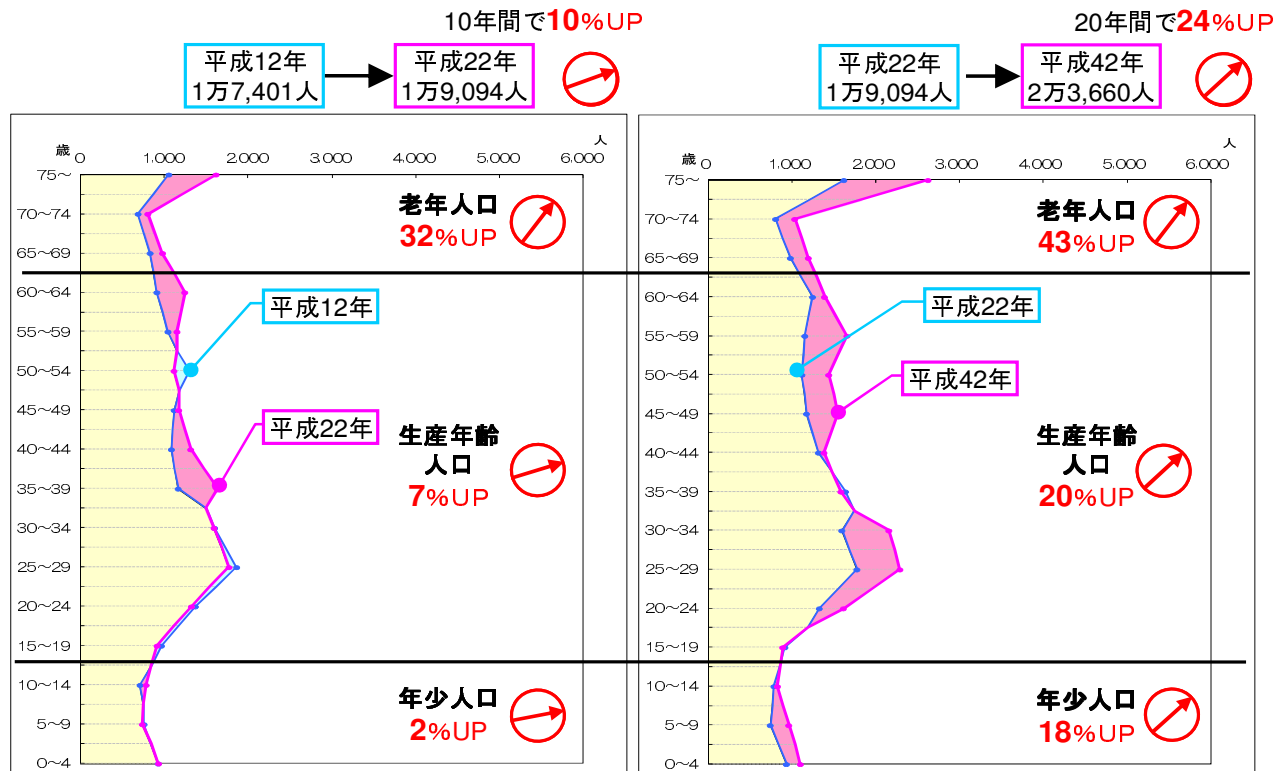


資料：事業所・企業統計調査 (平成 13 年)、経済センサス (平成 21 年)

2) 人口構成変化

人口は、全ての年代で増加すると予測されています。特に 20 代～30 代前半の世代の増加が予測されています。

図表 5 歳階級別の人口推移 (成田地区)



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳~)	2,572人 14.8%	3,400人 17.8%	828人 32.2%
生産年齢人口 (15~64歳)	12,432人 71.4%	13,241人 69.3%	809人 6.5%
年少人口 (0~14歳)	2,397人 13.8%	2,453人 12.8%	56人 2.3%
合計	17,401人 100.0%	19,094人 100.0%	1,693人 9.7%

	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳~)	3,400人 17.8%	4,846人 20.5%	1,446人 42.5%
生産年齢人口 (15~64歳)	13,241人 69.3%	15,932人 67.3%	2,691人 20.3%
年少人口 (0~14歳)	2,453人 12.8%	2,882人 12.2%	429人 17.5%
合計	19,094人 100.0%	23,660人 100.0%	4,566人 23.9%

公津地区（成田・公津・ニュータウン地域）

【近年に公津の杜駅周辺の新市街地整備】

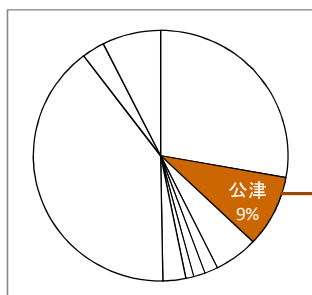
1) 産業上の特性

従業者数は、市全体の約9%と市全体の人口割合（約21%）に比べ低くなっており、ベッドタウンとなっています。地区内の従業者数は、第三次産業が約88%を占めています。

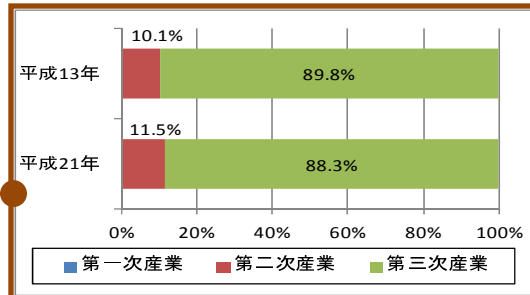
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別従業構造（公津地区）

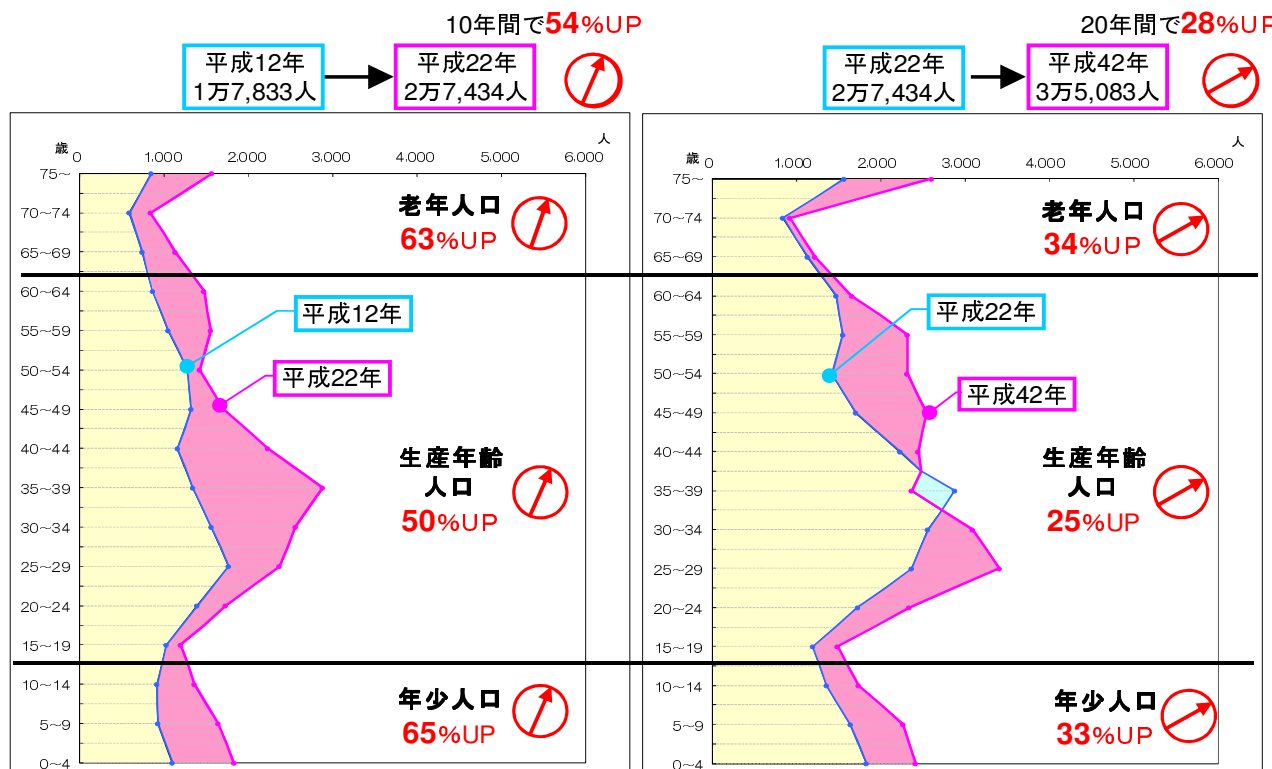


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化

この10年間で、公津の杜駅周辺の区画整理事業に伴い、急激に人口が増加しています。今後も増加傾向が続くと予測されますが、今までと比べ、増加傾向が緩やかになります。

図表 5歳階級別の人口推移（公津地区）



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	2,167人 12.2%	3,530人 12.9%	1,363人 62.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	12,734人 71.4%	19,082人 69.9%	6,348人 49.9%
年少人口 (0～14歳)	2,932人 16.4%	4,822人 17.6%	1,890人 64.5%
合計	17,833人 100.0%	27,434人 100.0%	9,601人 53.8%

	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	3,530人 12.9%	4,737人 13.5%	1,207人 34.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	19,082人 69.6%	23,937人 68.2%	4,855人 25.4%
年少人口 (0～14歳)	4,822人 17.6%	6,409人 18.3%	1,587人 32.9%
合計	27,434人 100.0%	35,083人 100.0%	7,649人 27.9%

ニュータウン地区（成田・公津・ニュータウン地域） 【昭和47年入居開始のベッタウン】

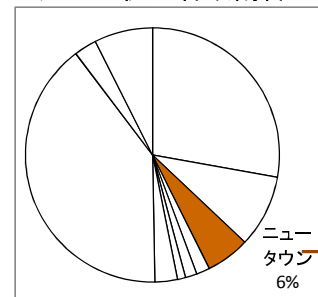
1) 産業上の特性

従業者数は、市全体の約6%と市全体の人口割合（約26%）に比べ低くなっており、ベッタウンとなっています。地区内の従業者数は、第三次産業が約97%を占めています。

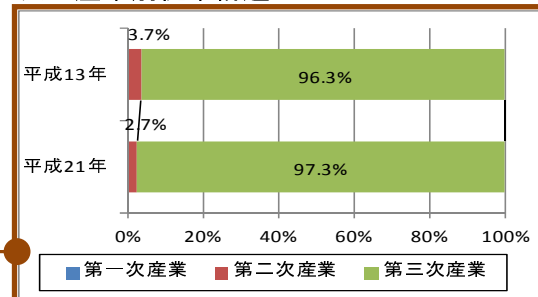
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別従業構造（ニュータウン地区）

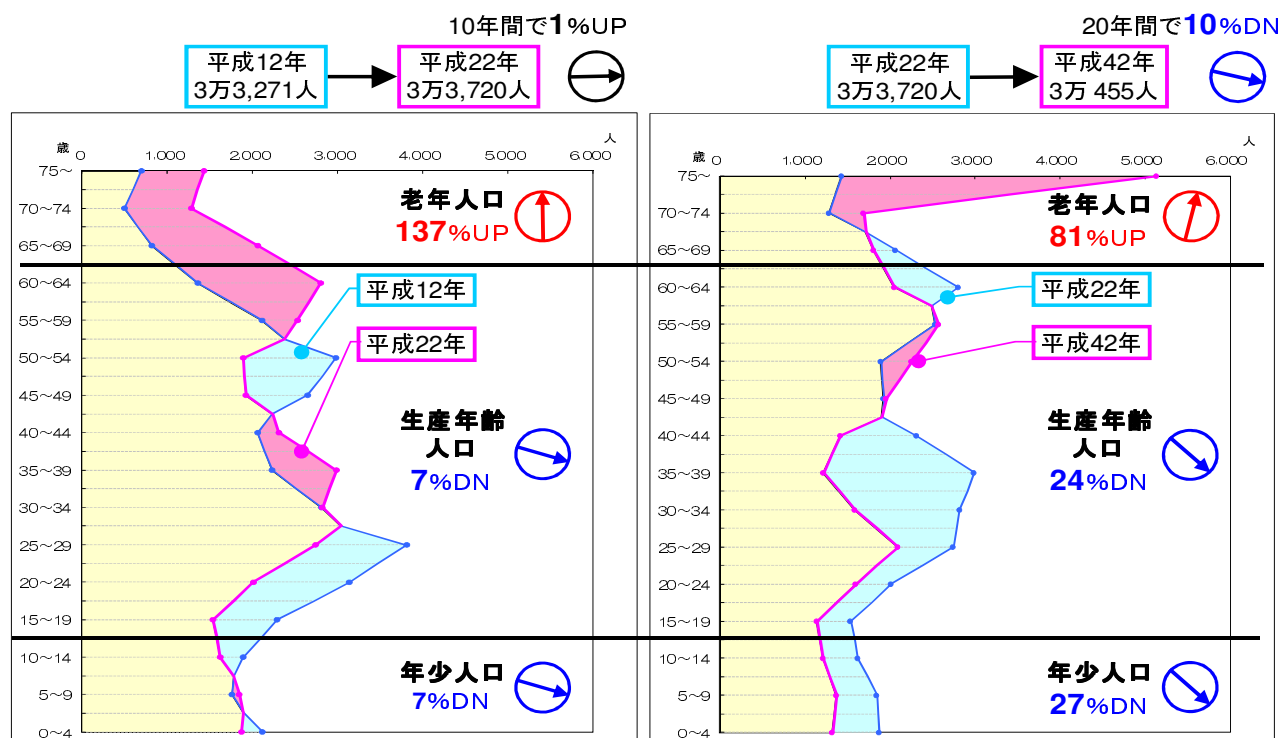


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化

昭和40年代後半から一気に流入した住民が住み続けているため、今後人口は減少傾向に転じると予測されます。その中で、年少人口や20代後半から30代を中心とした生産人口が減少すると予測される中、老年人口が約81%増加し、今後、急激に少子高齢化が進展すると予測されます。

図表 5歳階級別の人口推移（ニュータウン地区）



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	2,019人 6.1%	4,786人 14.2%	2,767人 137.0%
生産年齢人口 (15～64歳)	25,477人 76.6%	23,588人 70.0%	-1,889人 -7.4%
年少人口 (0～14歳)	5,775人 17.4%	5,346人 15.9%	-429人 -7.4%
合計	33,271人 100.0%	33,720人 100.0%	449人 1.3%

	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	4,786人 14.2%	8,638人 28.4%	3,852人 80.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	23,588人 70.0%	17,904人 58.8%	-5,684人 -24.1%
年少人口 (0～14歳)	5,346人 15.9%	3,913人 12.8%	-1,433人 -26.8%
合計	33,720人 100.0%	30,455人 100.0%	-3,265人 -9.7%

八生地区（八生・豊住地域） 【地区南部に「成田湯川駅」整備】

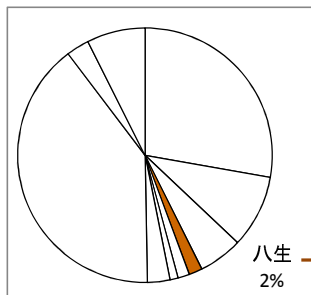
1) 産業上の特性

従業者数は、市全体の約2%となっています。従業者数は、他の地区と比べ、第一産業（農業）や第二産業（製造業）の割合が高くなっていますが、平成21年には減少傾向となっており、第三産業が約88%を占めています。

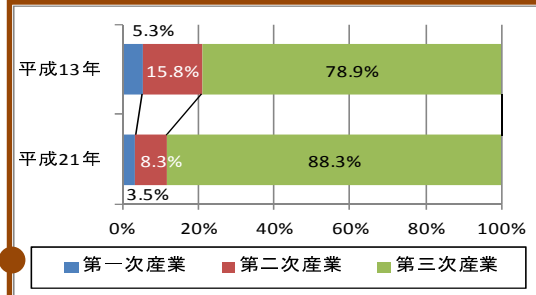
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別従業構造（八生地区）

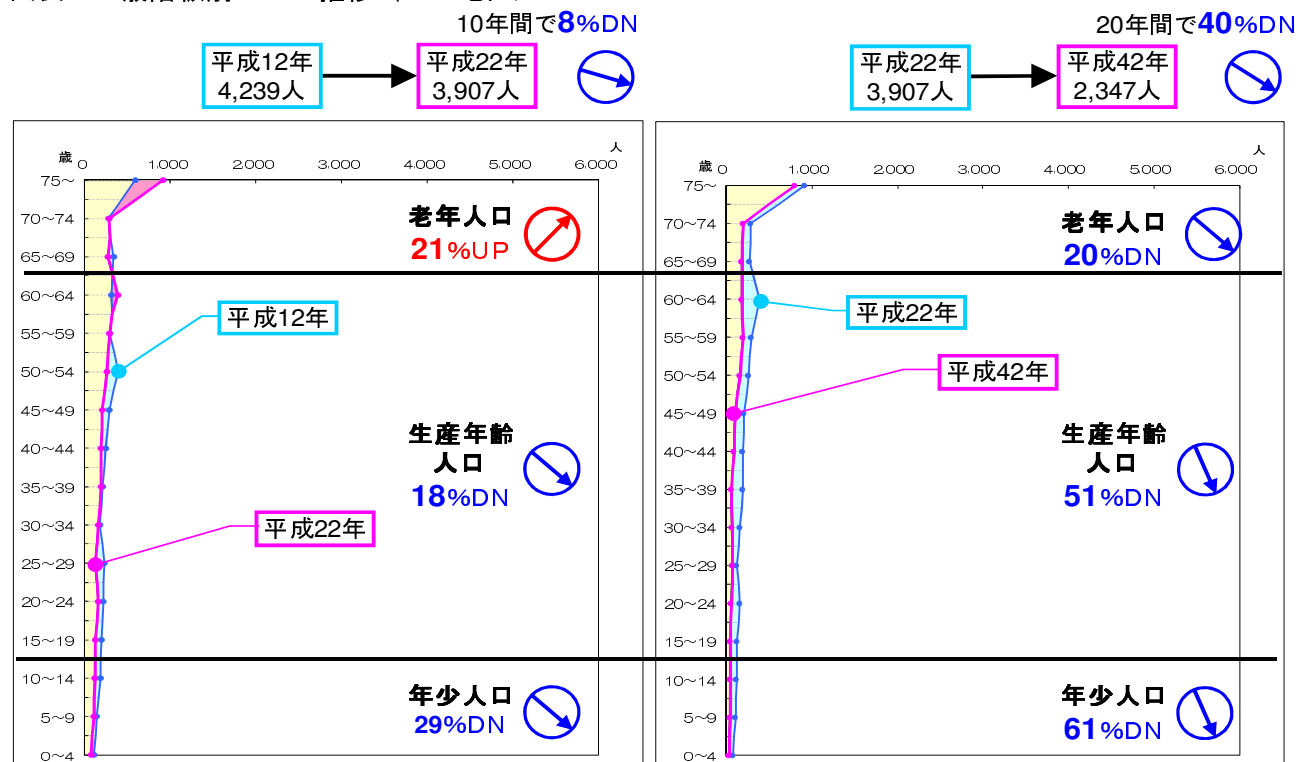


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化

今後、人口は、全ての年代で減少すると予測されています。特に生産人口が約51%、年少人口が約61%減少と大きく減少するため、老年人口が過半を占めると予測されます。

図表 5歳階級別の人口推移（八生地区）



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	1,220人 28.8%	1,481人 37.9%	261人 21.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	2,582人 60.9%	2,117人 54.2%	-465人 -18.0%
年少人口 (0～14歳)	437人 10.3%	309人 7.9%	-128人 -29.3%
合計	4,239人 100.0%	3,907人 100.0%	-332人 -7.8%

	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	1,481人 37.9%	1,184人 50.4%	-297人 -20.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	2,117人 54.2%	1,041人 44.4%	-1,076人 -50.8%
年少人口 (0～14歳)	309人 7.9%	122人 5.2%	-187人 -60.5%
合計	3,907人 100.0%	2,347人 100.0%	-1,560人 -39.9%

豊住地区（八生・豊住地域）

【豊住工業団地立地】

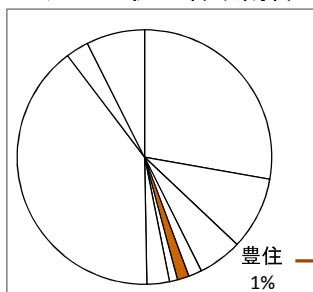
1) 産業上の特性

従業者数は、市全体の約1%となっています。従業者数は、豊住工業団地が整備されているため、他の地区と比べ、第二次産業（製造業）の割合が高くなっています。

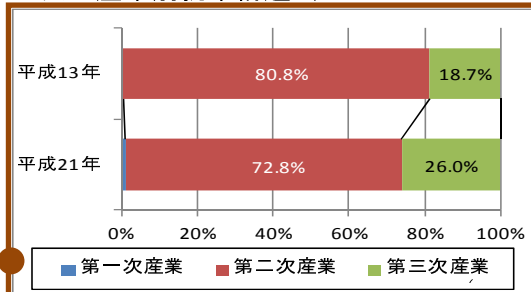
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別就業構造（豊住地区）

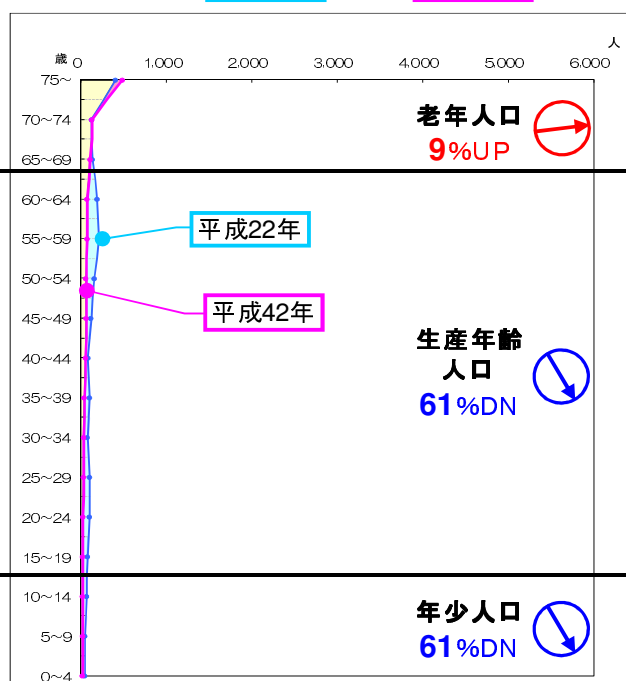
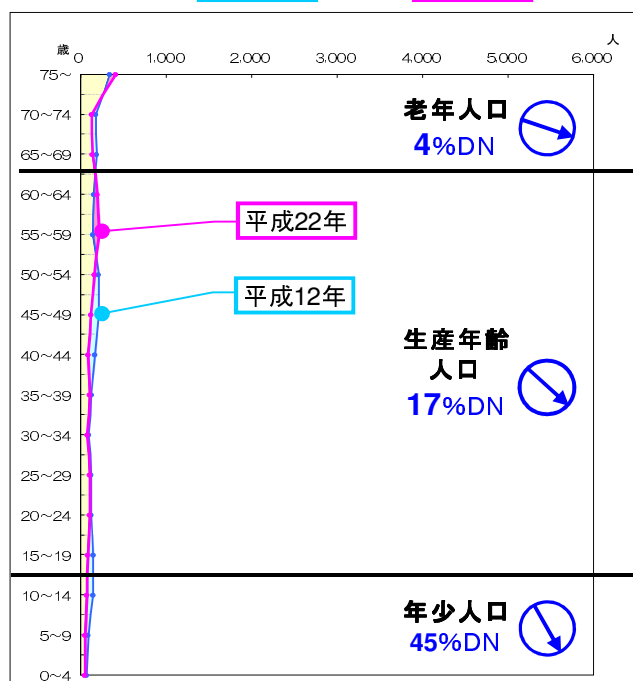


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化

今後、人口は、大きく減少すると予測されています。特に、生産人口が約61%、年少人口が約61%減少と大きく減少するため、老年人口が過半を占めると予測されます。

図表 5歳階級別の人口推移（豊住地区）



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳~)	694人 28.3%	669人 32.5%	-25人 -3.6%
生産年齢人口 (15~64歳)	1,469人 59.8%	1,227人 59.6%	-242人 -16.5%
年少人口 (0~14歳)	293人 11.9%	162人 7.9%	-131人 -44.7%
合計	2,456人 100.0%	2,058人 100.0%	-398人 -16.2%

	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳~)	669人 32.5%	726人 57.3%	57人 8.5%
生産年齢人口 (15~64歳)	1,227人 59.6%	479人 37.8%	-748人 -61.0%
年少人口 (0~14歳)	162人 7.9%	63人 5.0%	-99人 -61.1%
合計	2,058人 100.0%	1,268人 100.0%	-790人 -38.4%

中郷地区（中郷・久住地域）

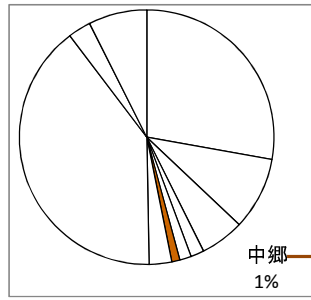
1) 産業上の特性

従業者数は、市全体の約1%となっています。従業者数は、他の地区と比べ、第二次産業（製造業）の割合が高くなっていますが、平成21年は減少傾向となり、第三次産業が約89%を占めています。

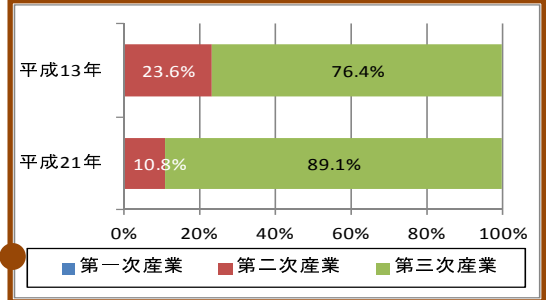
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別就業構造（中郷地区）

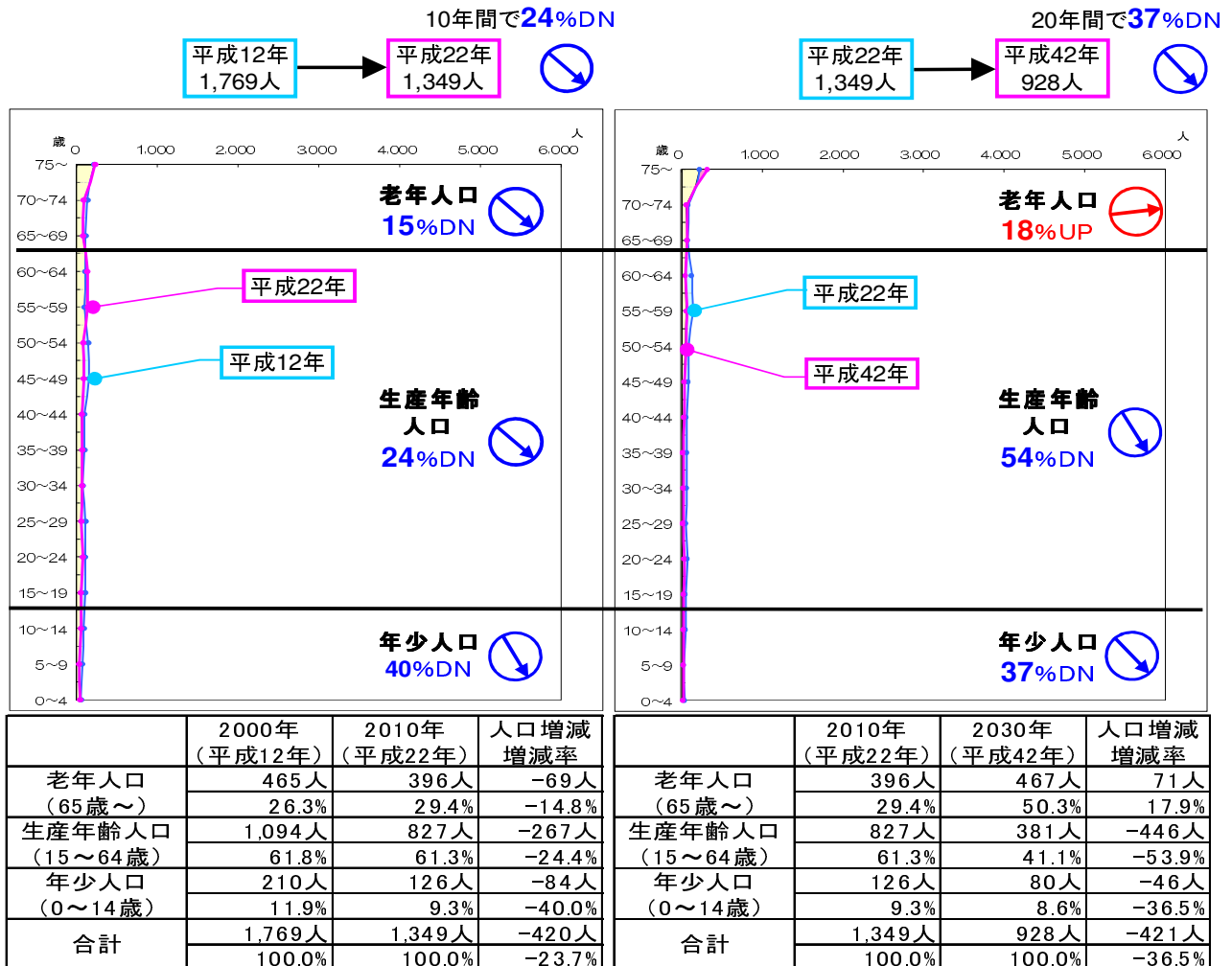


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化

今後、人口は、大きく減少すると予測され、平成42年度には、地区全体で1,000人を下回ることが予測されます。特に、生産人口が約54%と大きく減少するため、老年人口が過半を占めると予測されます。

図表 5歳階級別の人口推移（中郷地区）



久住地区（中郷・久住地域） 【平成22年久住駅前区画整理事業完了】【野毛平工業団地立地】

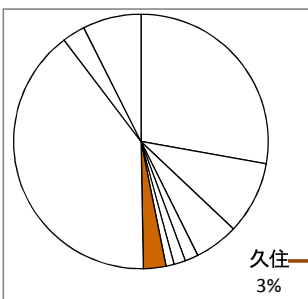
1) 産業上の特性

従業者数は、市全体の約3%となっています。従業者数は、他の地区と比べ、第二次産業（製造業）の割合が高くなっていますが、平成21年は減少傾向となっています。

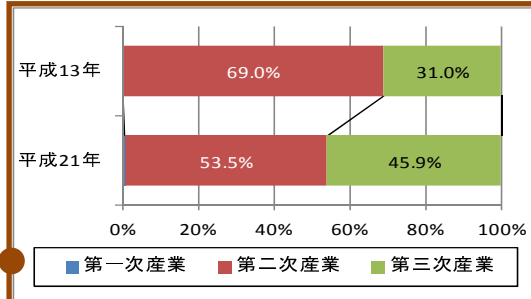
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別就業構造（久住地区）

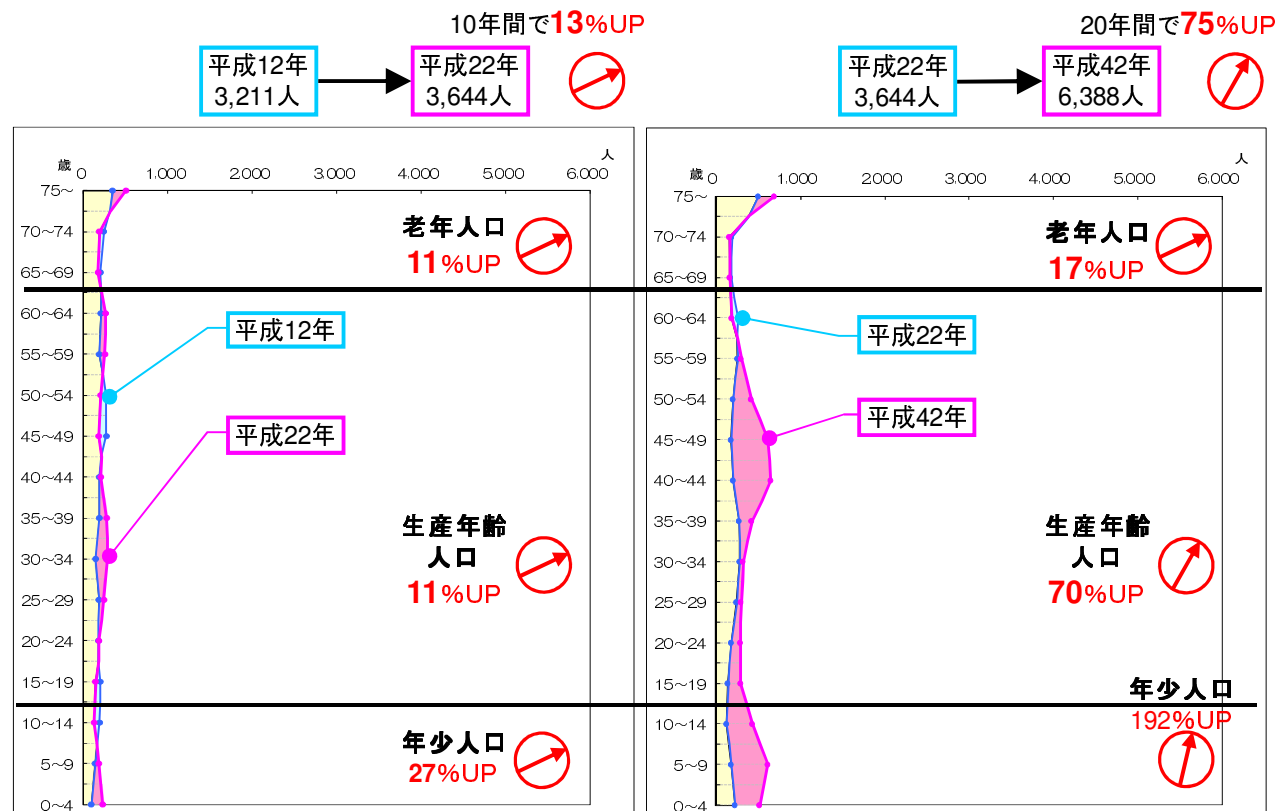


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化

平成22年に事業完了した区画整理事業により、今後、人口は、全ての年代で増加すると予測されます。特に、年少人口が倍増すると予測されます。

図表 5歳階級別の人口推移（久住地区）



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率		2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
	老年人口 (65歳~)	785人 24.4%	868人 23.8%		83人 10.6%	老年人口 (65歳~)	868人 23.8%
生産年齢人口 (15~64歳)	2,014人 62.5%	2,239人 61.4%	225人 11.2%	生産年齢人口 (15~64歳)	2,239人 61.4%	3,801人 59.5%	1,562人 69.8%
年少人口 (0~14歳)	422人 13.1%	537人 14.7%	115人 27.3%	年少人口 (0~14歳)	537人 14.7%	1,568人 24.5%	1,031人 192.0%
合計	3,221人 100.0%	3,644人 100.0%	423人 13.1%	合計	3,644人 100.0%	6,388人 100.0%	2,744人 75.3%

遠山地区（遠山地域） 【成田国際空港立地】 【宿泊施設等が集積】

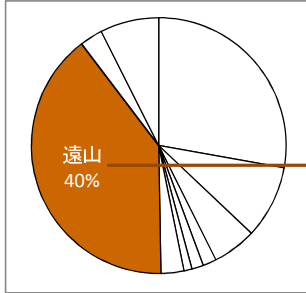
1) 産業上の特性

成田空港が立地する本地区の従業者数は、市全体の約40%と最も高くなっており、昼間人口比率が高くなっていると考えられます。従業者数は、第三次産業が約89%を占めていますが、近年では、第二次産業（製造業）が増加傾向となっています。

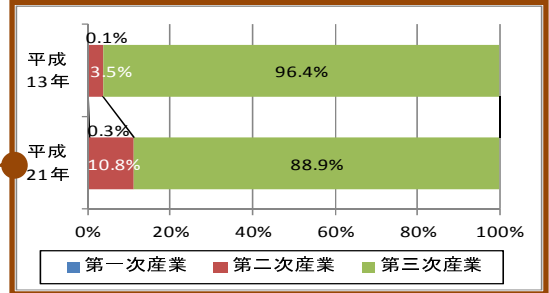
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別就業構造（遠山地区）

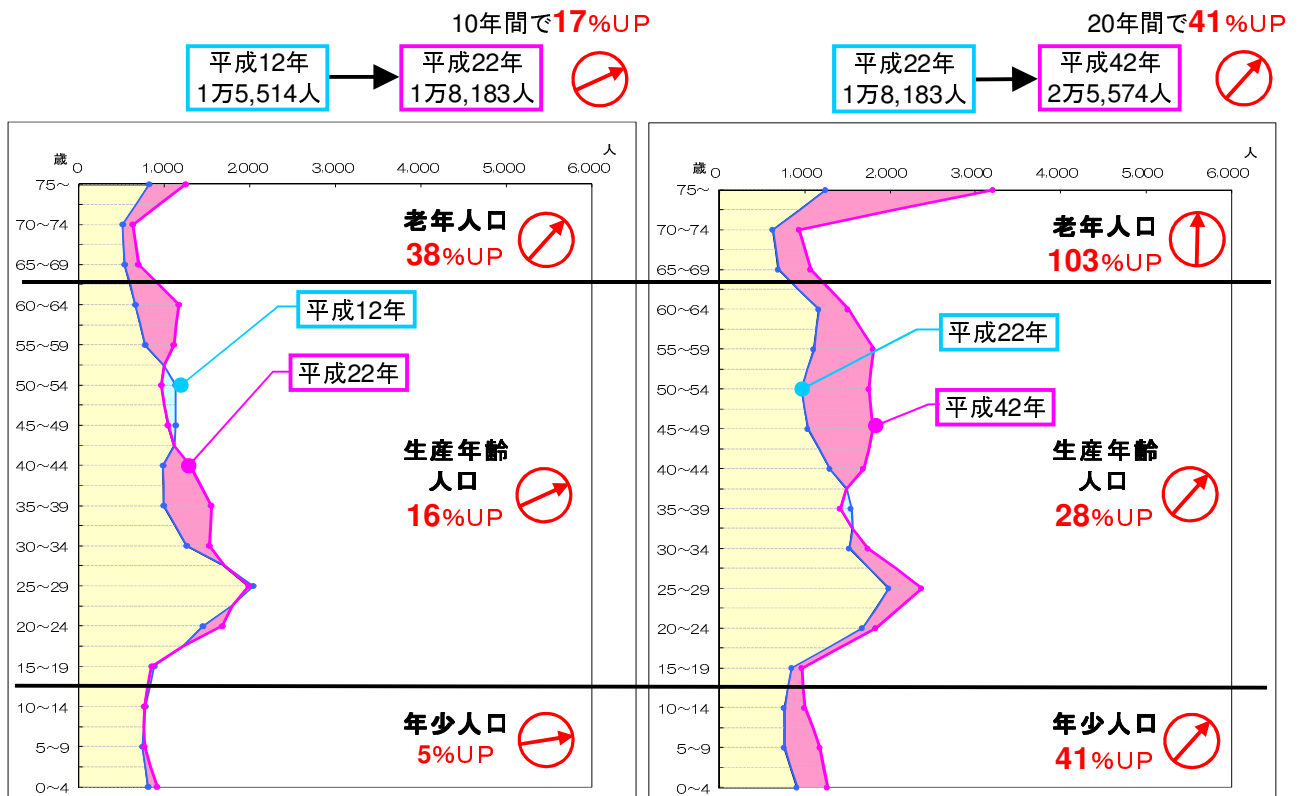


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化

今後、人口は、全ての年代で増加すると予測されます。特に老年人口が倍増すると予測されます。

図表 5歳階級別の人口推移（遠山地区）



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	1,869人 12.0%	2,572人 14.1%	703人 37.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	11,315人 72.9%	13,172人 72.4%	1,857人 16.4%
年少人口 (0～14歳)	2,330人 15.0%	2,439人 13.4%	109人 4.7%
合計	15,514人 100.0%	18,183人 100.0%	2,669人 17.2%

	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	2,572人 14.1%	5,221人 20.4%	2,649人 103.0%
生産年齢人口 (15～64歳)	13,172人 72.4%	16,904人 66.1%	3,732人 28.3%
年少人口 (0～14歳)	2,439人 13.4%	3,449人 13.5%	1,010人 41.1%
合計	18,183人 100.0%	25,574人 100.0%	7,391人 40.6%

下総地区（下総地域） 【旧合併町】

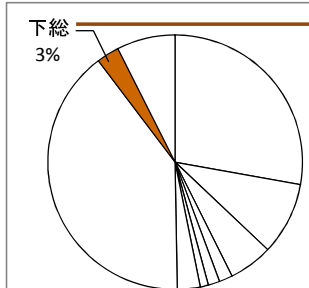
1) 産業上の特性

従業者数は、市全体の約3%となっています。従業者数は、他の地区と比べ、第二次産業（製造業）の割合が高くなっています。また、第一産業（農業）の割合も増加傾向となっています。

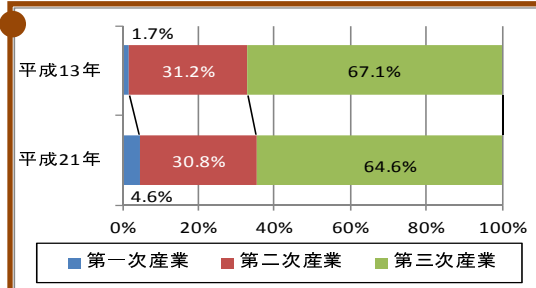
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別就業構造（下総地区）

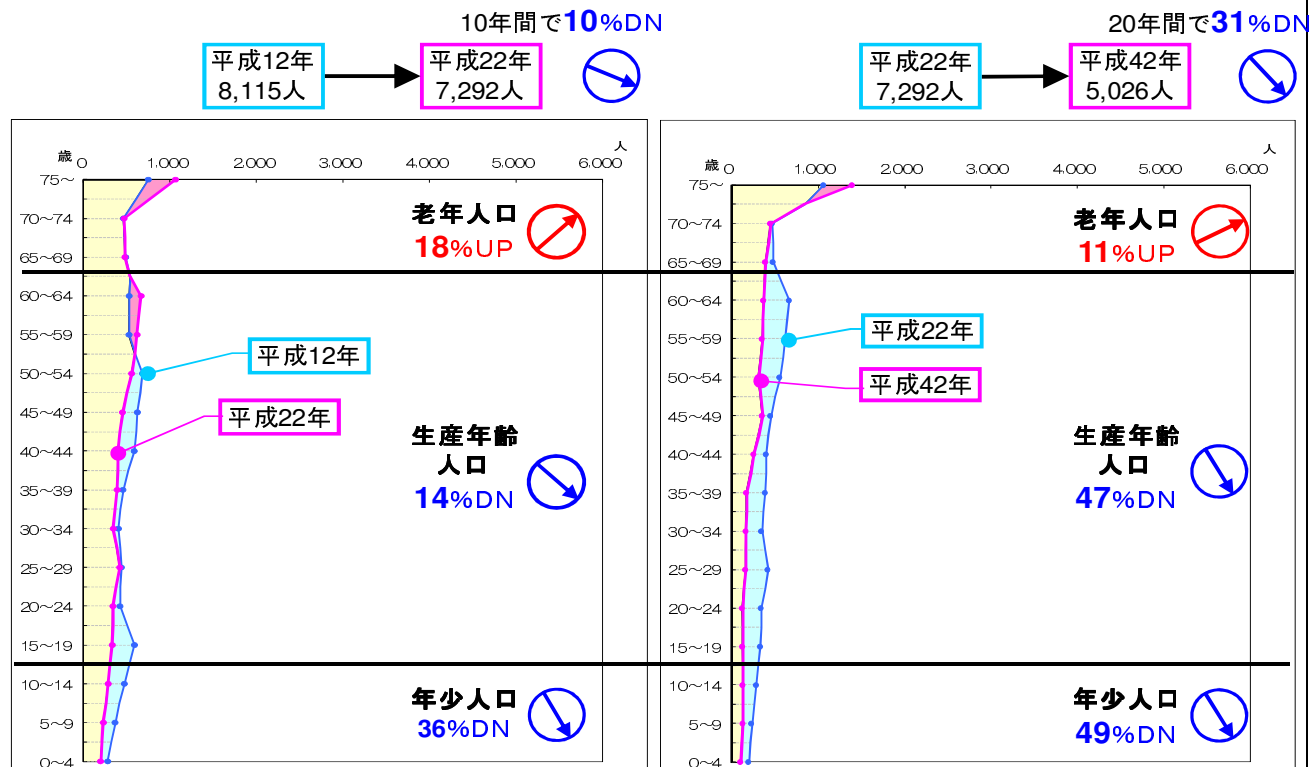


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化

今後、人口は、大きく減少すると予測されます。特に、生産年齢人口が約47%減少、年少人口が約49%減少すると予測され、70歳以下の年代が全て減少すると予測されます。

図表 5歳階級別の人口推移（下総地区）



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率		2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
	老年人口 (65歳~)	1,708人 21.0%	2,021人 27.7%		313人 18.3%	老年人口 (65歳~)	2,021人 27.7%
生産年齢人口 (15~64歳)	5,282人 65.1%	4,549人 62.4%	-733人 -13.9%	生産年齢人口 (15~64歳)	4,549人 62.4%	2,412人 48.0%	-2,137人 -47.0%
年少人口 (0~14歳)	1,125人 13.9%	722人 9.9%	-403人 -35.8%	年少人口 (0~14歳)	722人 9.9%	370人 7.4%	-352人 -48.8%
合計	8,115人 100.0%	7,292人 100.0%	-823人 -10.1%	合計	7,292人 100.0%	5,026人 100.0%	-2,266人 -31.1%

大栄地区（大栄地域） 【旧合併町】【大栄工業団地立地】【成田新産業パーク（物流拠点立地）】

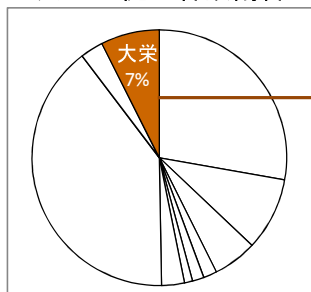
1) 産業上の特性 - **従業者数は市全体の約7%**

大栄工業団地が立地する本地区の従業者数は、市全体の約7%と比較的高くなっています。従業者数は、他の地区と比べ、第二次産業（製造業）の割合が高くなっています。

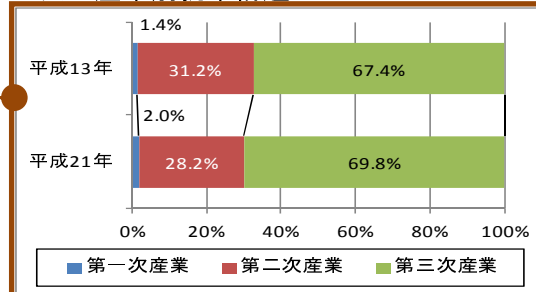
図表 地区の位置



図表 従業者数割合



図表 産業別就業構造（大栄地区）

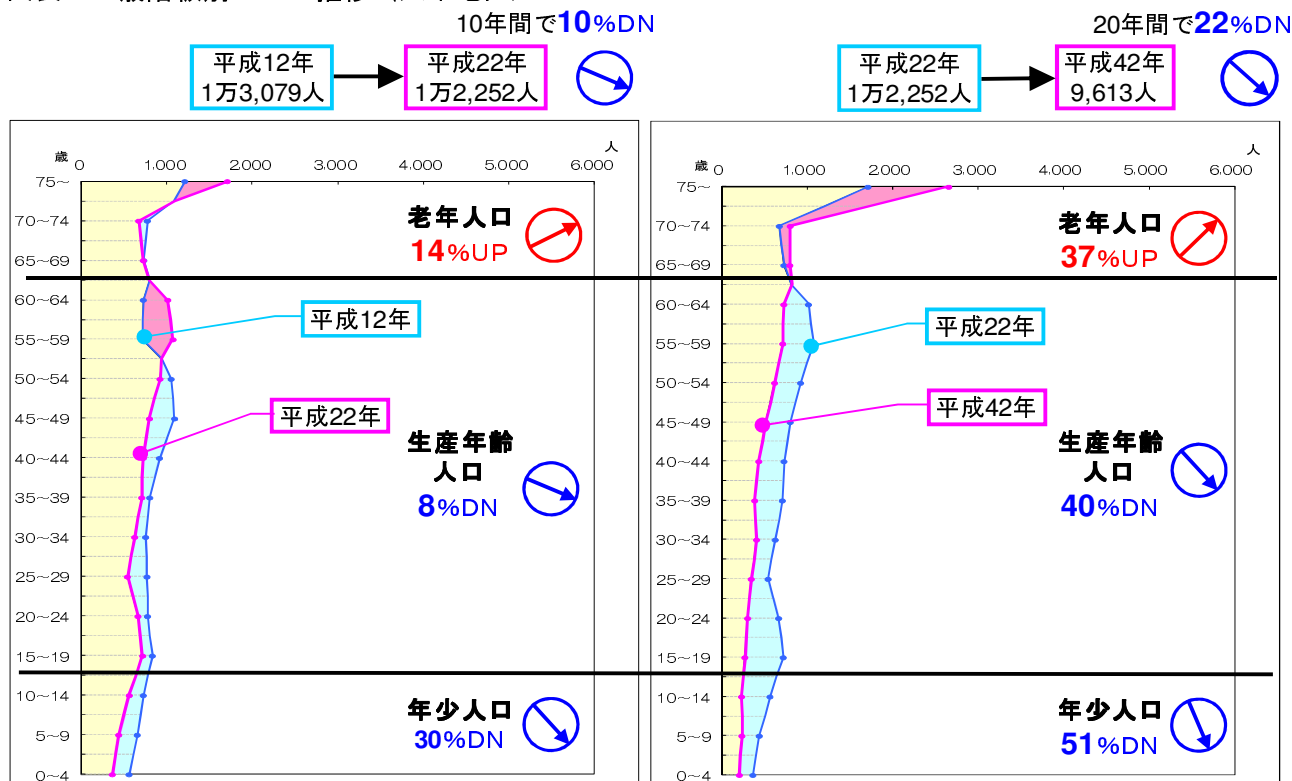


資料：事業所・企業統計調査（平成13年）、経済センサス（平成21年）

2) 人口構成変化 - **圏央道IC周辺開発計画等あるも人口は今後も約22%減少、高齢化が進展**

今後、人口は、大きく減少すると予測されます。特に生産年齢人口が約40%減少、年少人口が約51%減少すると予測されており、64歳以下の年代が全て減少すると予測されています。

図表 5歳階級別の人口推移（大栄地区）



	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	人口増減 増減率		2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
	老年人口 (65歳~)	2,716人 20.8%	3,107人 25.4%		391人 14.4%	老年人口 (65歳~)	3,107人 25.4%
生産年齢人口 (15~64歳)	8,425人 64.4%	7,784人 63.5%	-641人 -7.6%	生産年齢人口 (15~64歳)	7,784人 63.5%	4,697人 48.9%	-3,087人 -39.7%
年少人口 (0~14歳)	1,938人 14.8%	1,361人 11.1%	-577人 -29.8%	年少人口 (0~14歳)	1,361人 11.1%	667人 6.9%	-694人 -51.0%
合計	13,079人 100.0%	12,252人 100.0%	-827人 -10.1%	合計	12,252人 100.0%	9,613人 100.0%	-2,639人 -21.5%

5 大まかな把握及び課題の抽出

(1) 市の人口特性・人口動態

成田市の総人口は、昭和53年の成田国際空港開港以来急増し、平成18年の旧・下総町、旧・大栄町との合併を経て現在まで増加中で、今後も平成32年まで増加すると見込まれます。

現時点では高齢化率は比較的低くなっていますが、今後、少子高齢化の進行が予想されているため、将来は少子高齢化に対応した公共施設のあり方が求められます。

(2) 地区別、階層別の人口変化の状況と地区特性の把握

10地区のうち、市の中心部等である、成田地区及び公津地区、成田空港がある遠山地区、新たに駅前が土地区画整理事業により整備された久住地区の4地区は、土地区画整理事業等に伴い、人口が増加し、それに伴う新たな公共施設の整備が実施・計画されています。一方、八生地区、豊住地区、中郷地区、下総地区、大栄地区は人口が大きく減少し、一部地区では学校施設の統廃合が始まっており、今後も大栄地区で計画されています。また、市の中心部の1つであるニュータウン地区は、宅地開発から40年近く経過しており、平成32年以降人口減少が予測されます。

このように、人口変化に地区間の差が大きく、それに伴う公共施設の整備状況が大きく異なっています。今後の公共施設の配置の検討等に当たっては、地区特性を十分に把握・分析することが不可欠です。

ただし、地区ごとの人口をみると、中郷地区0.1万人からニュータウン地区3.3万人まで大きな差があることがわかります。地区特性の類似性や隣接した地区の公共施設の配置状況を踏まえたうえで、公共施設サービスを地区間で補完し合うなどの検討も必要です。

(3) 成田国際空港との関係

成田国際空港の影響は、成田市の人口や産業、財政にも及びます。現状の発着回数、年間19万回から地元との合意通り30万回まで拡大すると、成田国際空港での就業者等は大きく増加することになります。そのため、成田国際空港の将来の利用状況や整備事業等の変化に柔軟に対応した公共施設の整備が求められます。

【参考】市民アンケート等の結果

■ アンケートの概要

本白書の作成に際し、市民等の公共施設に対する認識や今後の施設整備のあり方等の考えを把握するため、市民アンケートを実施しました。

また、公民館等の詳細な利用実態を把握するため、施設利用者への利用者アンケートを実施しました。利用者アンケートでも市民アンケート同様に、現状の公共施設に対する認識や今後の施設整備のあり方等の考えを把握しました。

次項にアンケート結果の概要をまとめました。

図表 市民アンケート等の概要

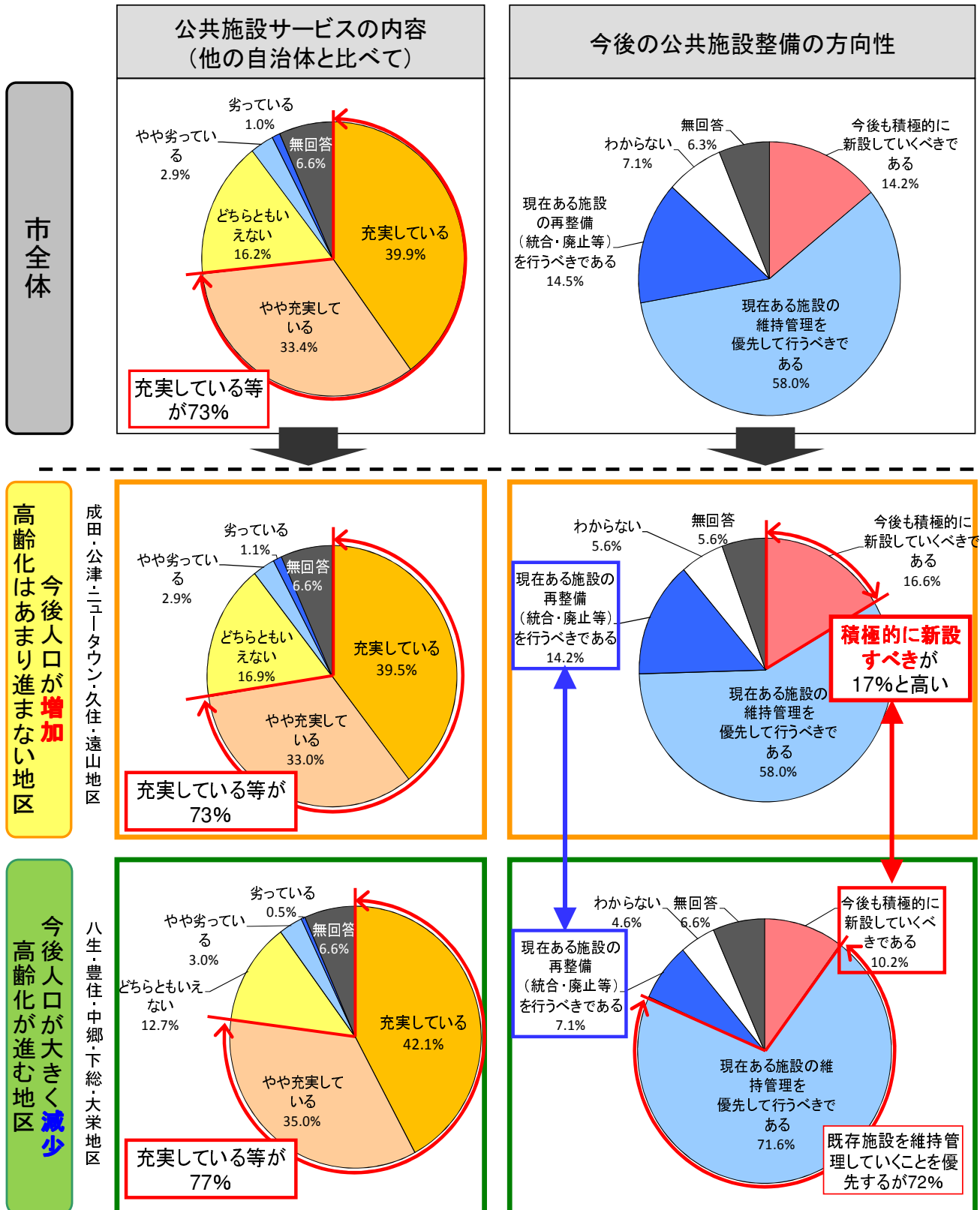
	市民アンケート	利用者アンケート
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の公共施設に対する認識・利用度を広く把握する。 ・ これからの公共施設のあり方・方向性を広く聴取する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査票では把握できない詳細な利用実態を把握する。
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内在住・通勤・通学者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設利用者
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設全体 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館（13施設） ・ 三里塚コミュニティセンター
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市のホームページでの調査（インターネット上での記入） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設利用者への手渡し
回答数	382 件	1,102 件
主な把握項目	<p>①「これからの公共施設」についての考え、意見聴取 <<設問例>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 良く利用する施設はどこか？/なぜ利用しないのか？ ・ 公共施設の量・サービスは適正か？ ・ 公共施設を今後どうしていくべきか？ ・ どうしてもほしい機能は？施設は？ ・ 複合化について ・ 近隣市との共同利用について ・ 民間類似施設の活用について <p>②利用料金について <<設問例>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 料金設定について、適当かどうか <p>③災害時の避難所として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設に求める避難所としての機能とは？ 	<p>①利用者属性 <<設問例>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性別、年代、居住エリア、職業 <p>②詳細な利用実態 <<設問例>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設利用目的（会議・主催事業・サークル等） ・ 施設の利用頻度 ・ 施設利用時の交通手段 ・ 同じ目的で利用する施設の有無等 <p>利用者アンケートでも把握</p>

【市民アンケートの結果】(n=1,484)

(人口増加地区・人口減少地区別に公共施設への要望等を分析)

市全体では、現在の公共施設整備が充実しており、今後、既存施設を維持管理していくことを優先すべきとなっていますが、人口が増加する地区と減少する地区では、今後の施設整備の方向性について、認識に違いがあります。

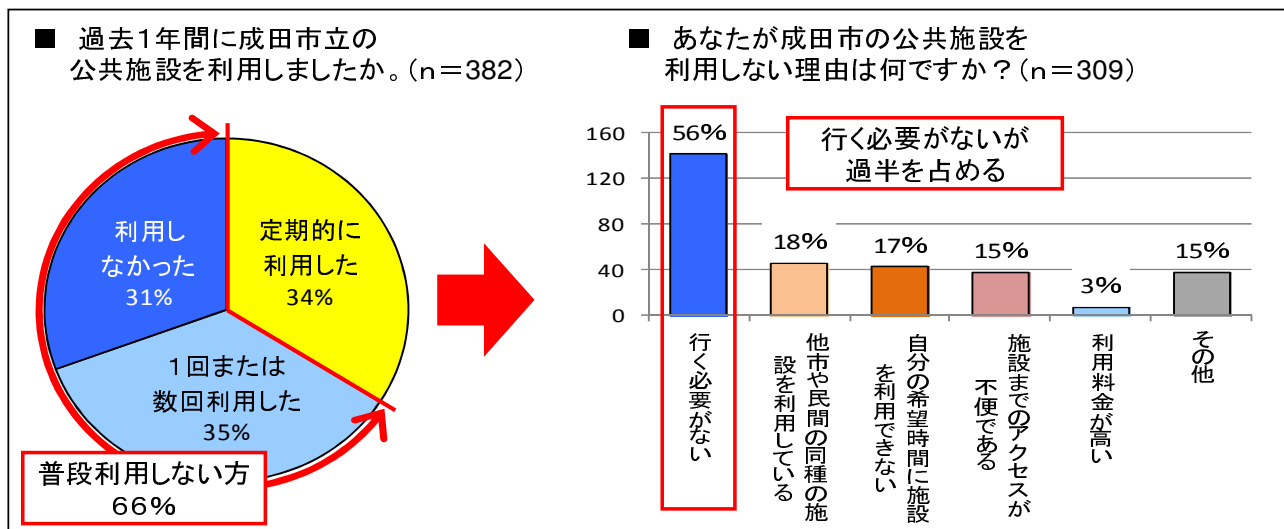
① 成田市の公共施設に対する考え方(充実度・今後の整備の方向性)



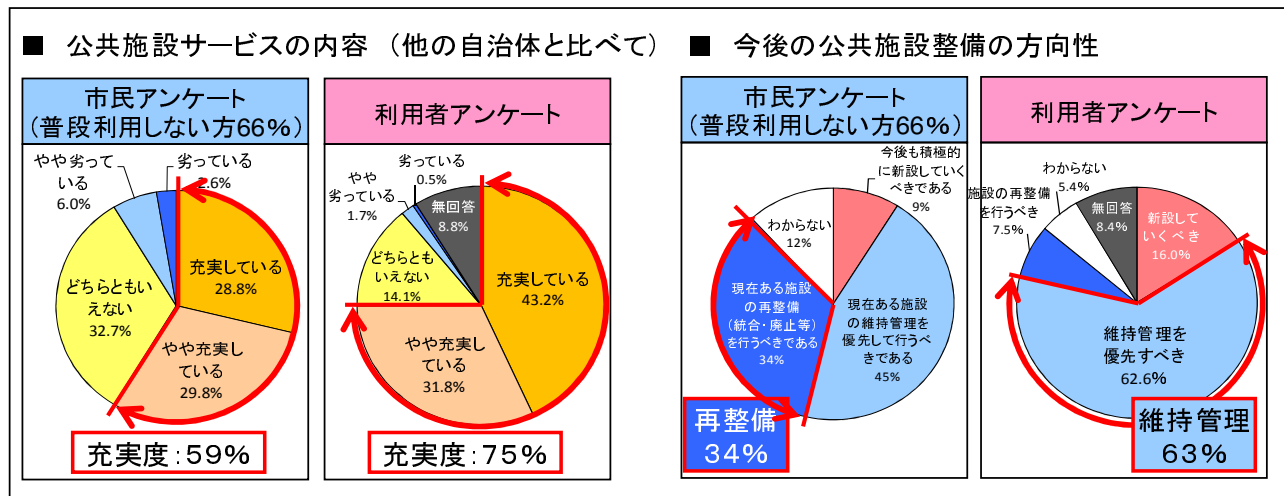
(公共施設を普段利用していない市民の理由や利用している市民との認識の差を分析)

市民アンケートで、公共施設を普段利用していない方の理由は、「行く必要がない」が過半を占めています。また、普段利用していない方は、利用している方に比べ、公共施設への充実度が低く、今後既存の公共施設の再整備を進める要望が高くなっています。

② 公共施設を普段利用していない理由



③ 公共施設を「利用している市民」と「普段利用していない市民」の認識の違い



アンケート回答者の属性

